

該当箇所					修正内容	
頁	部	章	節	項	誤	正
75	I	5	2	1	横須賀市は、庁内における取組として、2023年6月のChatGPTの 庁内への一斉導入 から始め、職員の活用促進や正しい利用方法の発信のための「ChatGPT通信」創刊、職員向けの独自研修プログラム、職員を対象としたChatGPT活用コンテスト、外部からのアドバイスを受ける目的での「AI戦略アドバイザー」の設置等の取組を行っている。	横須賀市は、庁内における取組として、2023年4月のChatGPTの 全庁での活用実証 から始め、職員の活用促進や正しい利用方法の発信のための「ChatGPT通信」創刊、職員向けの独自研修プログラム、職員を対象としたChatGPT活用コンテスト、外部からのアドバイスを受ける目的での「AI戦略アドバイザー」の設置等の取組を行っている。
77	I	5	2	1	建設分野においては、デザイン案の短時間での作成や 設計において 測量データ、設計図書や仕様書などの過去データを参照して 建設における専門的な知識を扱い回答する等の場面で生成AI 活用が見込まれている。膨大な時間外労働、職人の高齢化による大量離職、資材価格の高騰などにより業界全体が圧迫されている中、書類作成などの効率化、ベテランの経験の活用、 公開されている情報 と社内の専門的な知見の結びつけにおいて効果が期待されている。 大林組は、2022年3月に建築設計の初期段階におけるスケッチや3Dモデルからさまざまな建物の外観デザインを提案できるAI技術「AiCorb（アイコルブ）」を米SRI Internationalと共同で開発したと発表し、2023年7月より社内運用を開始した。手描きのスケッチと 建物をイメージした文章 を基に、様々なファサード（建物の正面外観）のデザイン案を短時間で出力し、生成したデザインを基に3次元（3D）モデルを作成する（図表 I-5-2-2）。	建設分野においては、デザイン案の短時間での作成や、 設計の際 、測量データ、設計図書、仕様書の過去データを参照する 場面 などで活用が見込まれている。膨大な時間外労働、職人の高齢化による大量離職、資材価格の高騰などにより業界全体が圧迫されている中、書類作成などの効率化、ベテランの経験の活用、 公開情報 と社内の専門的な知見の結びつけにおいて効果が期待される。 大林組は、2022年3月に建築設計の初期段階におけるスケッチや3Dモデルからさまざまな建物の外観デザインを提案できるAI技術「AiCorb（アイコルブ）」を米SRI Internationalと共同で開発したと発表し、2023年7月より社内運用を開始した（ 2024年5月末時点で3万枚以上の画像を生成 ）。AiCorbは2つのAIで構成され、社内運用を開始している 画像生成AI では、手描きのスケッチと デザインを指示する文章 を基に、様々なファサード（建物の正面外観）のデザイン案を短時間で複数案出力することが可能である。もう一つは、生成したデザインの 3次元（3D）モデル化を補助する3次元変換AI である（現在Revitモデルに対応する プラグインを開発済 ）（図表 I-5-2-2）。将来的には、3次元化されたデータを活用して各種性能評価をおこなうことで、 設計者や発注者の判断や合意形成をサポートするツール を目指している。
79	I	5	2	1	他にも、ベネッセ ホールディングス は、「自由研究 おたすけ AI」、「AIしまじろう」、「チャレンジAI学習コーチ」等自社の教育サービスへの展開を行っている。	他にも、ベネッセ コーポレーション は、「自由研究 お助け AI」、「AIしまじろう」、「チャレンジAI学習コーチ」等自社の教育サービスへの展開を行っている。
80	I	5	2	1	例えば、自動処理は、2023年11月に国会議事録検索 for GPTsをリリースした。	例えば、自動処理は、2023年6月に国会議事録検索の 出来るChatGPTプラグイン(The Diet Search Plugin) をリリースした。
81	I	5	2	1	脚注21 自動処理、「株式会社自動処理は、本日OpenAIより発表された独自ChatGPTを開発できる機能を利用して、国会議事録検索 for GPTsを開発・リリースしました！」『PR Times』2023年11月7日、< https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000042.000067480.html >（2024/3/6参照）	株式会社自動処理、「全国初！株式会社自動処理は国会議事録検索の出来るChatGPTプラグイン(The Diet Search Plugin)をリリースしました！」『PR Times』2023年6月16日、< https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000040.000067480.html >（2024/3/6参照）
86	I	5	2	2	ウ コミュニケーション活性（ ミクシィ 等） ミクシィ は、“ペットのように癒やし、家族のように理解してくれる”存在を目指して開発している自律型会話ロボット「Romi」	ウ コミュニケーション活性（ MIXI 等） MIXI は、“ペットのように癒やし、家族のように理解してくれる”存在を目指して開発している自律型会話 AI ロボット「Romi」
90	I	6	1	1	脚注6	東京大学 工学系研究科 川原圭博 教授
2				脚注23		
94						
99	I	6	1	コラム2	東京大学 インクルーシブ工学連携研究機構 の川原圭博 機構長 は、	東京大学 工学系研究科 の川原圭博 教授 は、

該当箇所					修正内容																																																																			
頁	部	章	節	項	誤	正																																																																		
webのみ	II	1	1	主な産業の国内生産額(名目及び実質)(内訳)(2022年)	<p>【実質国内生産額】</p> <table border="1"> <caption>【実質国内生産額】産業別内訳 (2022年)</caption> <thead> <tr> <th>産業</th> <th>金額 (兆円)</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>情報通信産業</td><td>113.5</td><td>11.3%</td></tr> <tr><td>商業</td><td>96.9</td><td>9.7%</td></tr> <tr><td>不動産</td><td>80.9</td><td>8.1%</td></tr> <tr><td>医療・福祉</td><td>68.3</td><td>6.8%</td></tr> <tr><td>建設</td><td>58.6</td><td>5.9%</td></tr> <tr><td>対事業所サービス</td><td>68.4</td><td>6.8%</td></tr> <tr><td>輸送機械</td><td>51.3</td><td>5.1%</td></tr> <tr><td>対個人サービス</td><td>37.4</td><td>3.7%</td></tr> <tr><td>その他産業 (上記以外)</td><td>424.7</td><td>42.5%</td></tr> <tr><td>全産業の実質国内生産額</td><td>998.8</td><td></td></tr> </tbody> </table>	産業	金額 (兆円)	割合 (%)	情報通信産業	113.5	11.3%	商業	96.9	9.7%	不動産	80.9	8.1%	医療・福祉	68.3	6.8%	建設	58.6	5.9%	対事業所サービス	68.4	6.8%	輸送機械	51.3	5.1%	対個人サービス	37.4	3.7%	その他産業 (上記以外)	424.7	42.5%	全産業の実質国内生産額	998.8		<p>【実質国内生産額】</p> <table border="1"> <caption>【実質国内生産額】産業別内訳 (2022年)</caption> <thead> <tr> <th>産業</th> <th>金額 (兆円)</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>情報通信産業</td><td>112.5</td><td>11.3%</td></tr> <tr><td>商業</td><td>97.3</td><td>9.7%</td></tr> <tr><td>不動産</td><td>80.4</td><td>8.1%</td></tr> <tr><td>医療・福祉</td><td>69.4</td><td>6.9%</td></tr> <tr><td>建設</td><td>54.9</td><td>5.5%</td></tr> <tr><td>対事業所サービス</td><td>69.8</td><td>7.0%</td></tr> <tr><td>輸送機械</td><td>52.4</td><td>5.2%</td></tr> <tr><td>対個人サービス</td><td>41.5</td><td>4.2%</td></tr> <tr><td>その他産業 (上記以外)</td><td>420.6</td><td>42.1%</td></tr> <tr><td>全産業の実質国内生産額</td><td>998.8</td><td></td></tr> </tbody> </table>	産業	金額 (兆円)	割合 (%)	情報通信産業	112.5	11.3%	商業	97.3	9.7%	不動産	80.4	8.1%	医療・福祉	69.4	6.9%	建設	54.9	5.5%	対事業所サービス	69.8	7.0%	輸送機械	52.4	5.2%	対個人サービス	41.5	4.2%	その他産業 (上記以外)	420.6	42.1%	全産業の実質国内生産額	998.8	
産業	金額 (兆円)	割合 (%)																																																																						
情報通信産業	113.5	11.3%																																																																						
商業	96.9	9.7%																																																																						
不動産	80.9	8.1%																																																																						
医療・福祉	68.3	6.8%																																																																						
建設	58.6	5.9%																																																																						
対事業所サービス	68.4	6.8%																																																																						
輸送機械	51.3	5.1%																																																																						
対個人サービス	37.4	3.7%																																																																						
その他産業 (上記以外)	424.7	42.5%																																																																						
全産業の実質国内生産額	998.8																																																																							
産業	金額 (兆円)	割合 (%)																																																																						
情報通信産業	112.5	11.3%																																																																						
商業	97.3	9.7%																																																																						
不動産	80.4	8.1%																																																																						
医療・福祉	69.4	6.9%																																																																						
建設	54.9	5.5%																																																																						
対事業所サービス	69.8	7.0%																																																																						
輸送機械	52.4	5.2%																																																																						
対個人サービス	41.5	4.2%																																																																						
その他産業 (上記以外)	420.6	42.1%																																																																						
全産業の実質国内生産額	998.8																																																																							

該当箇所					修正内容														
頁	部	章	節	項	誤					正									
182	II	1	11	2	<p>【図表Ⅱ-1-11-16】 デジタル化推進に向けて取り組んでいる事項(各国比較)</p>														
										<p>※下2つの棒グラフに対応する国名について、ドイツと中国が逆となっていたため修正。</p>									